

「21世紀COEプログラム」（平成15年度採択）中間評価結果

機 関 名	慶應義塾大学	拠点番号	I 2 1
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	日本・アジアにおける総合政策学先導拠点－ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して－ (Policy Innovation Initiative)		
研究分野及びキーワード	＜研究分野：総合政策＞(フィールドワーク)(ネットワーク)(地域安全環境)(グローバル市場環境)(持続型生活環境)		
専攻等名	政策・メディア研究科 政策・メディア専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)	大江 守之 教授	他 28名

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成17年4月現在）を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 総合政策学。社会科学諸分野における学問的成果や現実の制度的枠組みを踏まえつつ、具体的な問題解決を求める当事者のニーズに沿った政策(解決の仕組み)の提案を行い、多様なアクターの参加による実証実験と評価を繰り返しながら、提案の実効性を高め、その過程を通して問題発見の枠組み自体の革新を目指す学問分野。</p>
<p><本拠点の目的> 本拠点は、生存・生活・尊厳を脅かされている当事者の立場に立って問題解決を図ろうとする「ヒューマンセキュリティ」に関する問題領域を対象に、日本・アジアの市民一人ひとりが共時的・通時的に問題を共有する時代が到来したという認識に立ちながら、総合政策学独自の方法論を開発するとともに、その有効性を実証し、同時に総合政策学の方法論を体得した若手研究者を育成することを目的とする。独自の方法論開発とは、以下の4つを指す。 (1)国境を超えてネットワーク上を膨大な情報が流れる時代に即した情報共有の仕組みを社会の中に創出する。 (2)それらを含めた問題解決の仕組みを実証実験や先駆的事例への関与を通して実効性あるものとして提示する。 (3)実証実験や問題解決のためのアクターが集う場であるリサーチサテライト(分散型研究拠点)を整備し活用する。(4)問題解決のプロセス=研究のプロセスそのものをマルチメディアによってアクター間で共有し、社会へ公開する。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 8つの研究グループが、国内外40に上るリサーチサテライトにおいて、事業推進担当者とRAが中心となり、大学・NPO・行政・企業・団体等との協働体制を整備しつつ、情報共有・リスク回避・ソシオセマンティクスに係わる方法開発、環境・開発・貧困・言語・居住に係わる政策の実証実験等を進めた。目的(1)の仕組みの原型開発は終わり、(3)の整備もほぼ終了した。(2)を鋭意推進中であり、(4)として、以上の成果を、著書・論文やワーキングペーパー(58号まで刊行しWeb上でも公開)で発表し、また全体及び各研究グループによる多数のシンポジウム、ワークショップ等で共有化を図り、積極的にストーリーミングビデオ化を行いWeb上で公開している。</p>
<p><本拠点の特色> 以下の4点に集約できる。(1)個別ディシプリンの知識体系と方法を持ち寄る学際研究とは異なり、総合政策学独自の方法論開発を目指し、かつその方法論を体得した研究者を育成している。(2)政策提案を行ない実現を行政や市場のみに委ねるのではなく、研究者・学生自らが多様なアクターと協働して実証実験等に関与し、実行可能な仕組みを提案するとともに、そのプロセスを通して問題発見の枠組み自体の革新を目指している。(3)日本・アジアという地域、ヒューマンセキュリティという問題領域に対応したリサーチサテライトを整備し、(1)(2)の活動を統合的に展開している。(4)研究・実践のプロセスと成果を、インターネット、マルチメディアを活用して積極的に公開している。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> リサーチサテライトは問題発見と解決のための「場」であり、タイのA大学というように、フィールドワークと直結する場合もあれば、金融工学者がアクチュアリーと協働するための学会という場合もある。総合政策学が提起する重要なポイントは、大学とリサーチサテライトが安定的な関係を結びながら研究と教育を進めるという仕組みであり、それは本拠点形成のみにとどまるものではない。新たな問題が出現するたびにリサーチサテライトは整備され、またその仕組みは他の学問分野にも応用できる。一方、こうした仕組みを導入することは大学自体の組織・運営を見直すことにつながり、大学と社会の新しい関係を築く重要な契機ともなる。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> 総合政策学独自の方法論を確立し、博士(政策・メディア)を取得した若手の総合政策学研究者がその普及・発展を担う段階に到達するとともに、新しい問題設定の枠組みとしてヒューマンセキュリティ論を定着させる。個別キャンパスの枠を超える国際大学院プログラム(仮称)として、この二つを前提とし、拠点形成の経験をカリキュラムに反映させた、日本・アジアの次世代人材育成の体制を構築する。終了後もリサーチサテライトを維持する枠組みをつくり、総合政策学に不可欠なデバイスとして、より開かれた形での展開を進める。さらに、多様なアクターの協働のあり方を実践し、かつ研究する協働支援センターの設立を目指す。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> 90年代以降の内外における社会変動に対し、社会科学の再編を通して政策学を樹立しようとする動きが活発化してきた。こうした流れの中にあつて「総合政策学」の確立を目指す本拠点は、ネットワークがガバナンスのあり方を基底的に変質させている点を注視しつつ、ネットワークによる情報共有の新たな仕組みの開発や、それに支えられた自律的アクターの協働による問題解決方法を提案してきた。またそれを社会に働きかけ、かつ実効性を評価検証する場を継続的に運営するための協働的研究組織のあり方を模索し、これら全体の方法論開発を通して、形成過程の総合政策学を先導するとともに、関連学術分野へも貢献しようとしている。さらに現場での実践は、具体的な問題解決に貢献するとともに、問題解決に直接当たるアクターを後方から支援する中間支援組織・協働支援組織となることが、総合政策学を先導する大学の社会的コミットメントの一つの姿であることを提示した。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント) 本プログラムに対しては、プログラム名称にある「総合政策学」と、研究目標にかかげる「ヒューマンセキュリティ」の2つの言葉が有する一種の“あいまいさ”をめぐって、総合政策学の具体的な姿が見えないという指摘が多くなされた。しかし、中間評価の結果得られた本プログラムの目指すところは、その“あいまいさ”のなかで、「総合政策学」を現実の社会的課題を解くという動学的かつ実践的研究であるとするのが明らかになった。これは本プログラムの先駆的な研究の姿勢であると評価してよい。また「ヒューマンセキュリティ」についてはその研究枠組の外側に、重要な対象課題があるのではないかとの指摘もあり、例えば難民政策や、さらに海外リサーチサテライトが本当に機能しているのかという疑問がある。このような疑問は、本プログラムが他の伝統的な学問領域にとらわれない挑戦的な研究であるからと考えるが、それだけに個別研究が統合化されずに拡散してしまう危険性がある。本プログラムにおいて、総合政策学を明解に説明できることを大いに期待しており、研究体制の再編と課題の検討について考えていただきたい。特にヒューマンセキュリティの重要性は理解でき、若々しい研究活動が再出発されることを期待する。</p>